農業のすがた

■農業の概況

本県の農業は、農家一戸当たりの耕地面積が0.80haと全国平均の2.09haと比べて規模は小さいですが、野菜や花きを中心に、高い技術力を生かして農地を高度に利用した土地生産性の高い経営が行われています。

農地のうち耕地面積については、面積に占める畑の割合が80.6%と全国平均の45.6%と比べて高くなっています。温暖な気候や大消費地に近いという利点を生かして、野菜や果実のほか、牛乳、豚肉など生鮮食料を中心とした生産が盛んです。また、販売については市場出荷や直売、契約出荷、観光もぎとりなど様々な方法で行われています。

なお、本県においても農業の担い手の減少や高齢化が進んでおり、農業就業人口に占める65歳以上の割合が過半数(57.3%)を占めるなど、担い手の育成・確保が課題となっています。

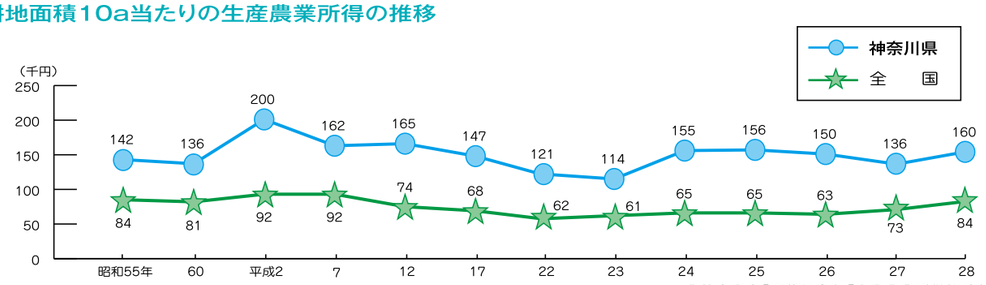
■かながわ農業の主要指標

項目		単位	年度	神奈川	全国	本県の順位
耕地面積		ha	30	19,100	4,420,000	45
	うち田	ha	30	3,730	2,405,000	45
	うち畑	ha	30	15,400	2,014,000	27
農家戸数		戸	27	24,552	2,155,082	40
	うち販売農家	戸	27	12,685	1,329,591	45
	うち専業農家	戸	27	5,031	442,805	37
農家人口(販売農家)		人	27	48,082	4,880,368	42
農業就業人口(販売農家)		人	27	24,195	2,096,662	40
農業産出額		億円	29	839	92,742	35
1戸当たり耕地面積		ha	27	0.80	2.09	44
*10a当たり生産農業所得		千円	28	160	84	-

*農政課調べ

「2015年農林業センサス」
農林水産省
「面積調査」、「生産農業所得統計」、「経営形態別経営統計」

■耕地面積10a当たりの生産農業所得の推移



農林水産省「面積調査」、「生産農業所得統計」

〈農家〉経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または過去1年間の農産物販売金額が15万円以上であった世帯。

〈耕地面積〉農地面積のうち実際に作物の作付けが行われているか、行い得る状態にある土地の面積。

〈販売農家〉経営耕地面積が30a以上あるか、または過去1年間の農産物販売金額が50万円以上であった世帯。この基準に満たないのが自給的農家。

〈専業農家〉農業以外に仕事を持つ者が一人もいない農家。

〈兼業農家〉農業以外に仕事を持つ者が一人以上いる農家。農業所得とそれ以外の所得のうち、前者が多い農家が第一種、後者が多い農家が第二種となる。

〈農家人口〉農家に生活の本拠がある世帯員数で、農業に従事しているか否かは問わない。

〈農業就業人口〉15歳以上の世帯員のうち、過去1年間に自営農業のみに従事した人、または農業とそれ以外の業の両方に従事した人のうち農業の従事日数が多い人。

〈農業産出額〉市町村別の農産物別生産数量にそれぞれの農家庭先価格を乗じて算出した額。

〈10a当たり生産農業所得〉生産農業所得を耕地面積で除して算出した額。

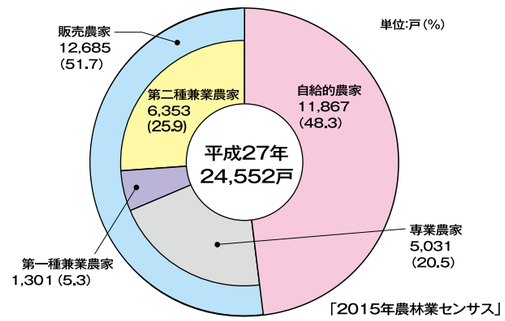
■農業を支える人々

■農家戸数

都市化の進展に伴い農家数が減少する中で、第二種兼業農家と自給的農家が大きな割合を占めています。

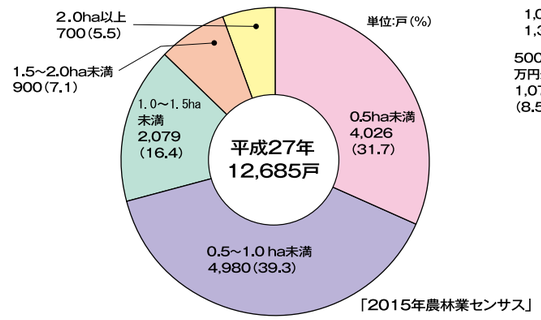
販売農家について農産物の販売金額を見ると、100万円未満の農家が54.6%となっていますが、一方で、1,000万円以上の農家も10.7%を占めています。

農家戸数



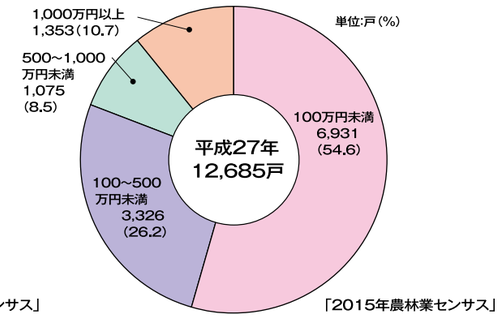
「2015年農林業センサス」

経営耕地規模別の農家数(販売農家)



「2015年農林業センサス」

農産物販売金額別の農家数(販売農家)

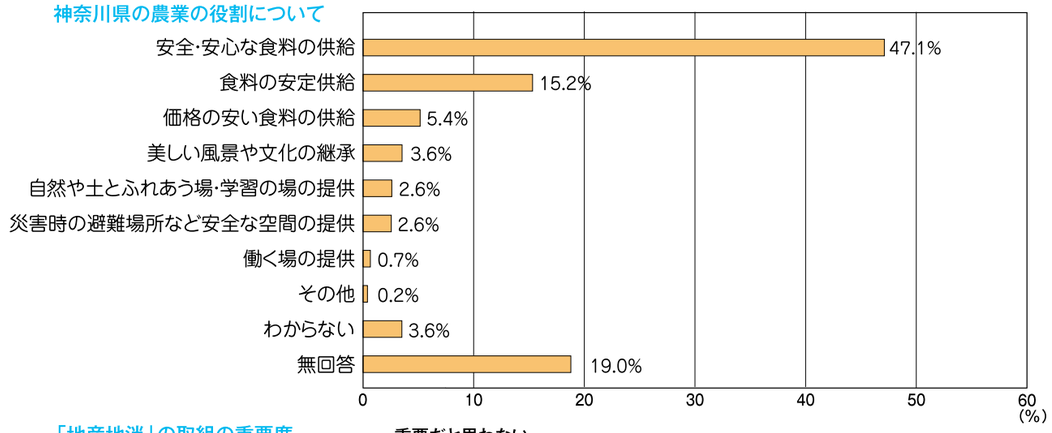


「2015年農林業センサス」

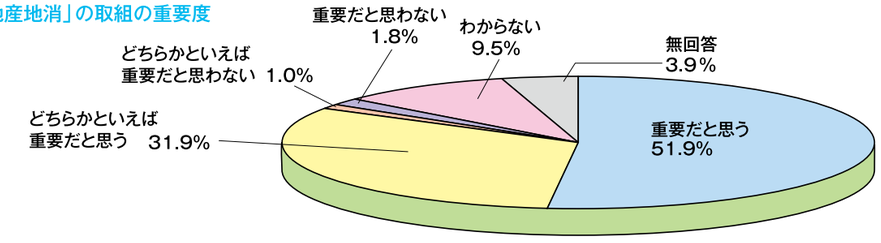
県内農業への期待

県民ニーズ調査の結果、約5割の人が農業の役割として安全・安心な食料の供給をあげています。また、5割以上の人が県内の農林水産業を活性化する上で、「地産地消」の取組を重要だと思っています。

神奈川県の農業の役割について



「地産地消」の取組の重要度



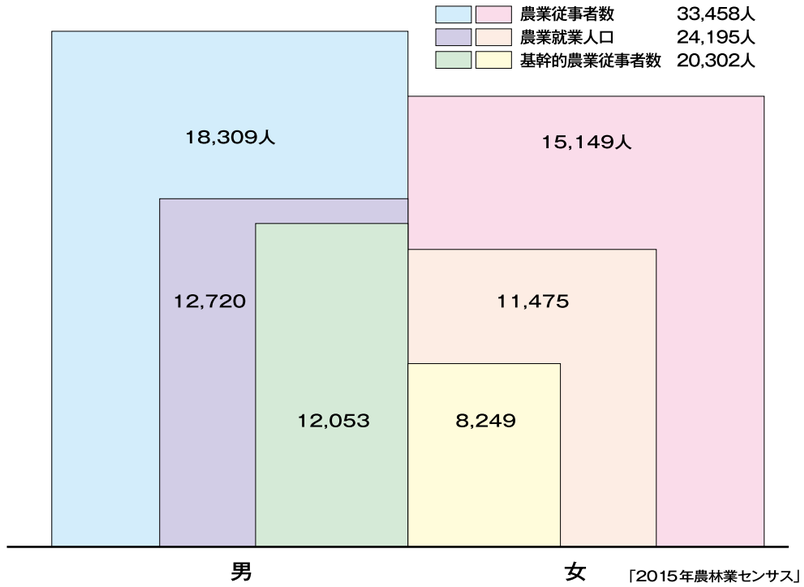
(平成30年度　県民ニーズ調査　課題調査)

■農業労働力（販売農家）

超高齢社会を迎える中で、農業従事者も高齢化が進んでいます。

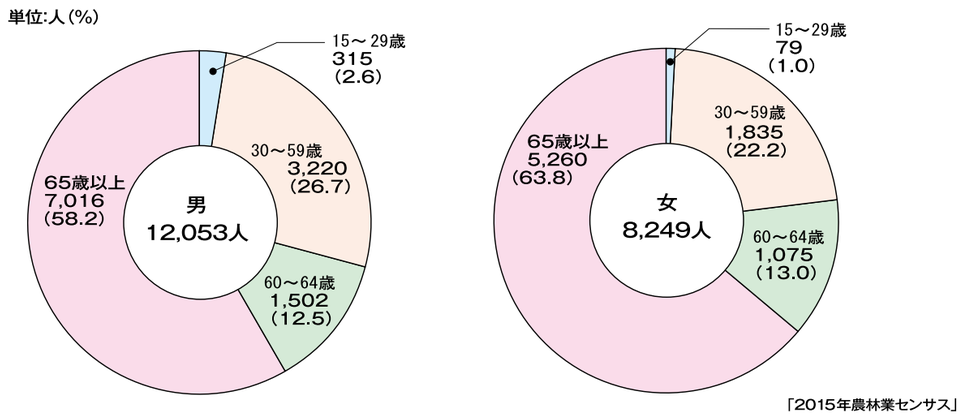
また、農業就業人口は女性が高い割合を占めており、農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、地域活性化の担い手としてもその活躍が期待されています。

農業労働力の概要（平成２７年）



「2015年農林業センサス」

基幹的農業従事者（平成２７年）



「2015年農林業センサス」

〈農業従事者〉15歳以上の世帯員のうち、過去１年間に何日かでも農業に従事した人。

〈農業就業人口〉15歳以上の世帯員のうち、過去１年間に自営農業のみに従事した人、または農業とそれ以外の業の両方に従事した人のうち農業の従事日数が多い人。

〈基幹的農業従事者〉農業就業人口のうち、農業を主な仕事としている人。

■新規就農者

平成29年度に新しく農業に就業した40歳未満の人は102人です。

地域別に見ると、横浜･川崎、県央、湘南地域が多く、部門別では野菜経営に就業する人が多い状況にあります。

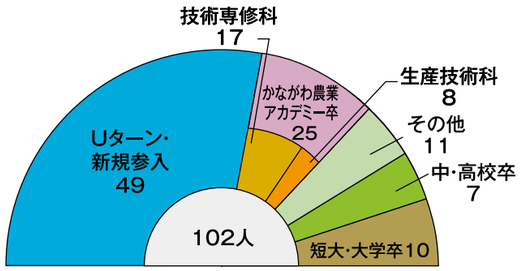
なお、40歳以上65歳未満の新規就農者は、62人となっています。

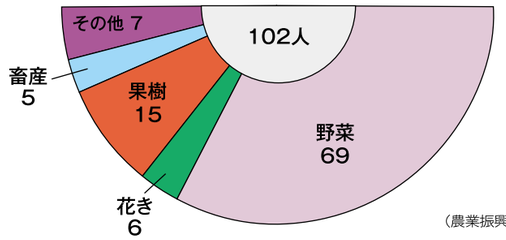
このほか、企業などの法人の農業参入も近年増えています。

経歴別･経営部門別

新規就農者（平成30年4月1日調査）

調査対象:調査日以前1年間（H29.4.2~H30.4.1）の40歳未満の就農者　単位:人





（農業振興課調べ）

〈Ｕターン〉農家後継者で、他産業従事後に農業に従事した者。

〈新規参入〉非農家出身者で、農業に就業した者。

本県の食料生産の特徴と食料自給率について

○本県の農業は、地形や気候などの自然条件や身近に大消費地を持つという特徴を生かして、国民（県民）の健康で豊かな生活に必要不可欠な食料を生産しています。

○本県で生産される農産物の品目別の構成は、全国平均に比べて米の比率が少なく、野菜や果実、畜産物（牛乳･豚肉･鶏卵）など生鮮食料の比率が高いという特徴があります。
（P17農業産出額の円グラフ参照）

○そして、野菜は241万人、牛乳は101万人の年間消費量に相当する生産量があります。

○農林水産省が行った、都道府県の食料自給率の試算（各都道府県で生産される農林水産物が、その都道府県で全て消費されると仮定し、平成28年度カロリーベース※で計算）では、本県の食料自給率は2%（全国45位、国全体では38%）となっています。

※一般的に用いられている食料自給率は、農林水産物を熱量（カロリー）に換算して、どの程度国産でまかなっているかを算出します。（供給熱量自給率（%）＝国産熱量／国内供給熱量×100）

○本県の食料自給率（カロリーベース）が低い原因として、次のような理由が挙げられますが、いずれも本県農業の特徴と重なります。

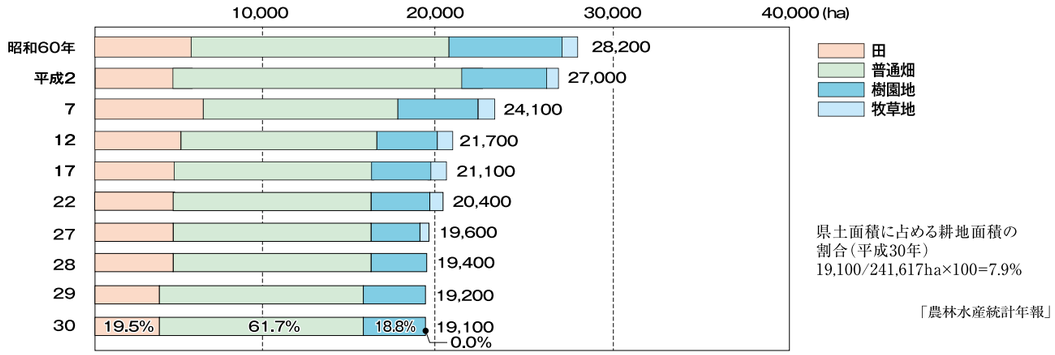
①耕地面積が少なく（全国45位）、人口が多い（全国2位）。（耕地面積の全国に占める割合は0.4%に対し、人口の全国に占める割合は7%）

②畑が主体で水田が少ないため米の比率が低く、野菜や果実など、カロリーの低い農産物の生産が中心となっている。

農地

■耕地面積の推移

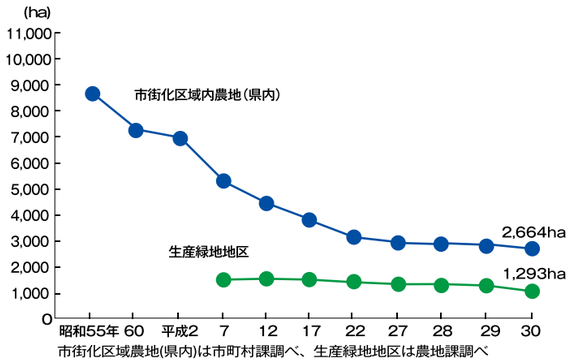
耕地面積は、昭和40年代には都市化により急激に減少しましたが、最近はゆるやかな減少傾向で推移しています。



■市街化区域内農地の動き

市街化区域内の農地は減少傾向にありますが、本県農地面積の約1割を占め、新鮮な野菜・果物の供給や緑地空間の提供など重要な役割を果たしています。

なお、平成30年12月現在、県内の市街化区域内農地のうち1,293haが生産緑地地区に指定されています。

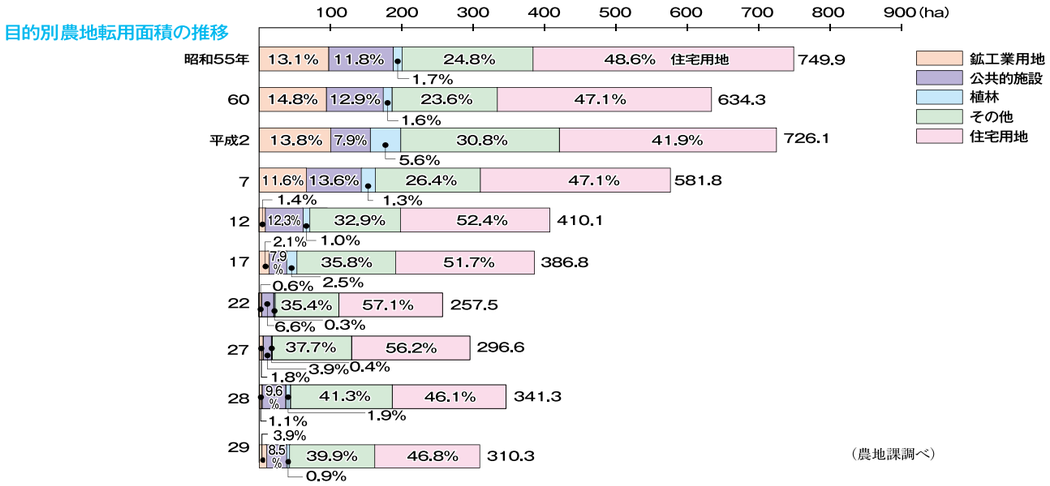


都市農地での営農（川崎市）

■農地転用の面積

転用面積は、平成2年は726.1haでしたが、その後はおおむね減少し、近年は横ばい傾向となっています。

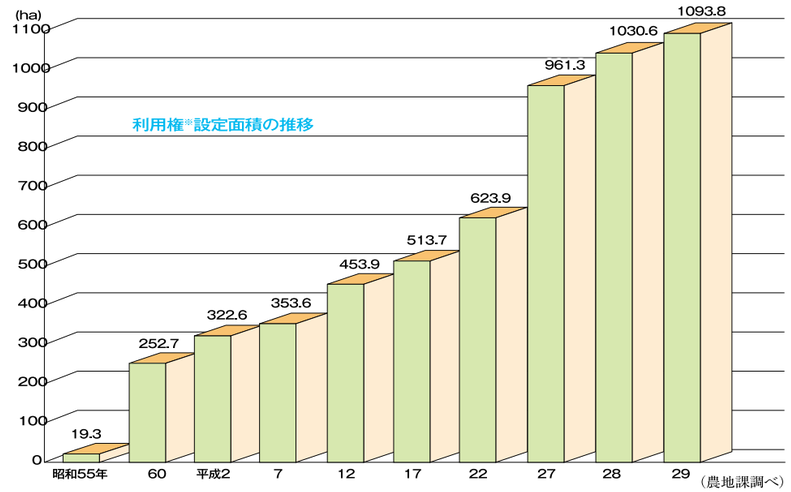
目的別には、住宅用地が最も大きく、次にその他（駐車場など）となっています。



■農地の流動化

農地の有効利用や生産性の向上を図るため、貸借等により担い手農家の経営規模を拡大しています。

※利用権とは、農業上の利用を目的とする賃借権及び使用貸借による権利等をいいます。

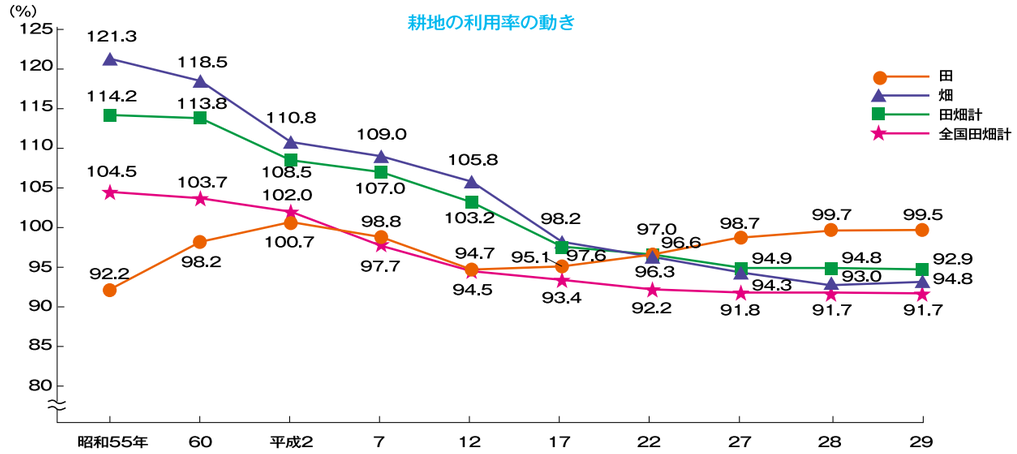


■耕地の利用状況

平成29年の農作物の作付延べ面積は18,200haで、野菜・果樹などの作付比率が高いのが特徴です。

整備された農地（畑）（三浦市三戸小網代地区）

海を望むみかんの産地（小田原市早川）



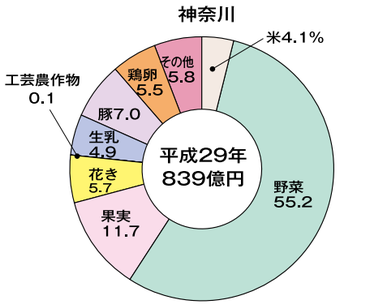
$$耕地の利用率（\%）= \frac{作付延べ面積}{耕地面積} \times 100$$

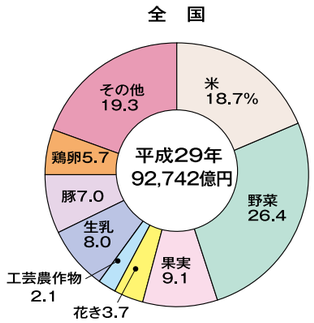
「農林水産統計年報」

農業生産

■農業産出額

本県の平成29年の農業産出額は839億円で、野菜、果実、牛乳などの生鮮食料の割合が高いのが特徴です。

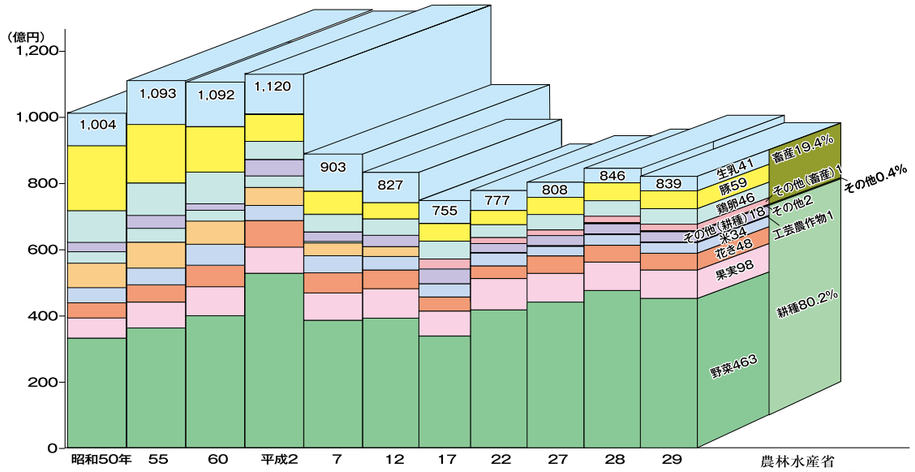




※工芸農作物…茶、なたね、こんにゃくなど収穫後、加工して用いる作物

農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の推移

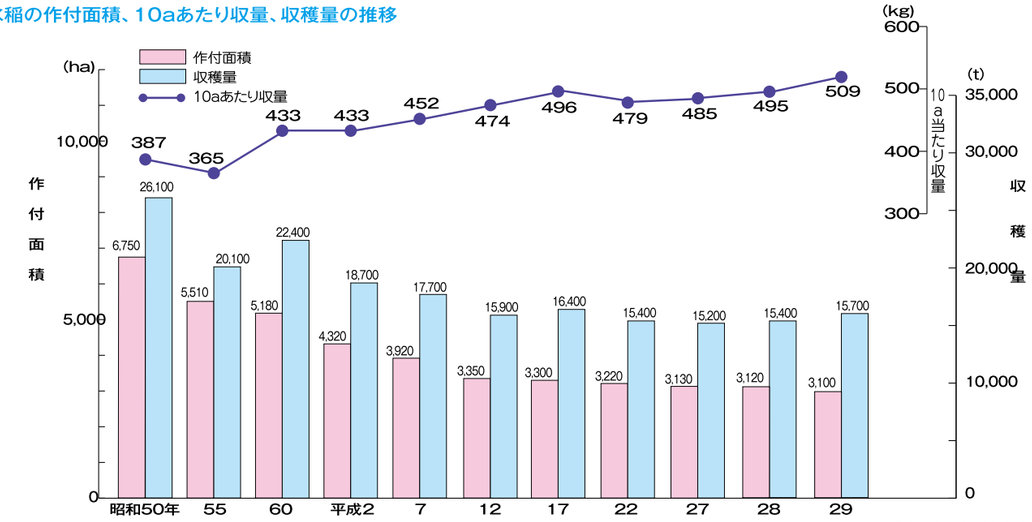


農林水産省「生産農業所得統計」

米

「はるみ」「さとじまん」「キヌヒカリ」等の品種が栽培されています。生産量は15,700ｔあり、県内各地の農協等で販売されています。「はるみ」は、平成27年から作付けが始まった良食味品種です。

水稲の作付面積、10aあたり収量、収穫量の推移



「農林水産統計年報」

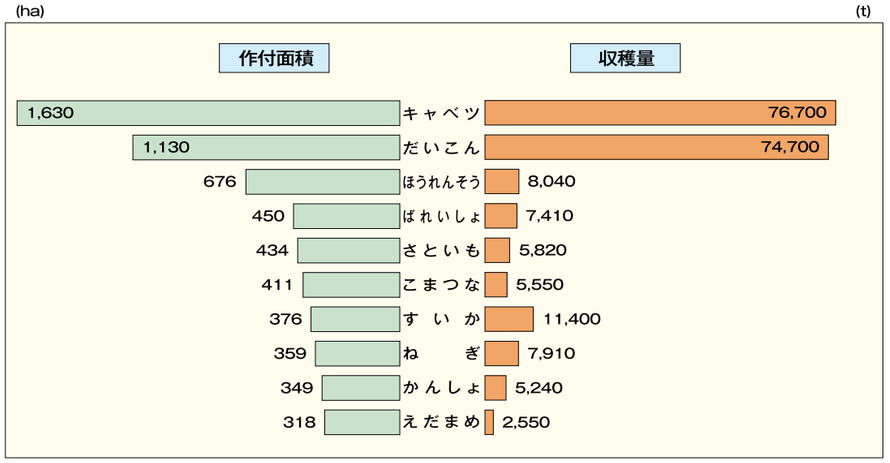
野菜

野菜は、本県の農業生産の中心となっており、平成29年の作付面積は、8,690ha（イモ含む）です。温暖な気候に恵まれていることと大消費地に近い利点を生かし、たくさんの種類が栽培されています。特に三浦半島は、キャベツ、だいこん、すいかなどの大産地となっています。

また、温室やビニールハウスを利用したトマトやきゅうり、いちごなどの生産も盛んです。

キュウリの生産

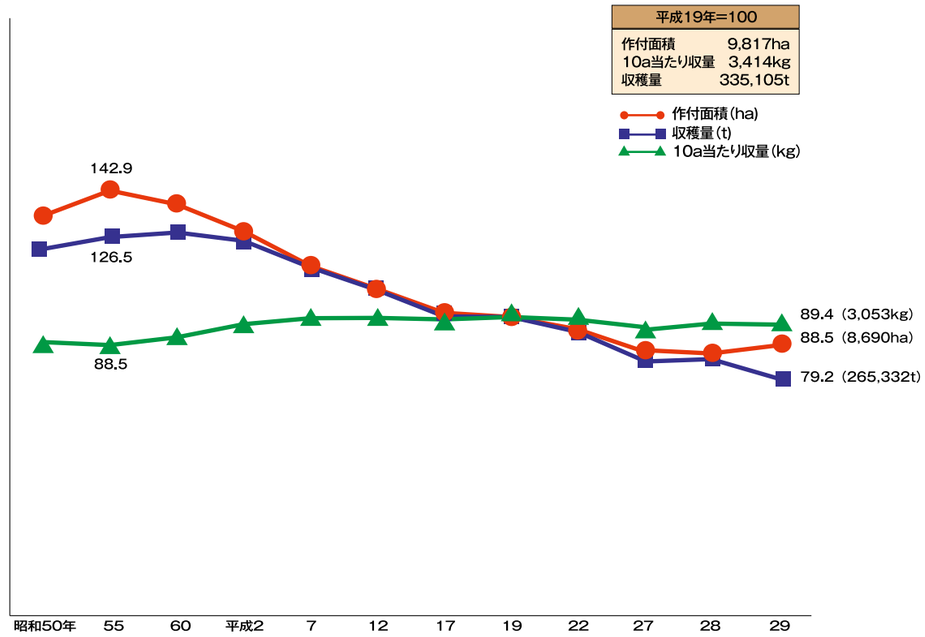
主な野菜の作付面積と収穫量（平成29年）



「農林水産統計年報」

野菜の作付面積、10aあたり収量、収穫量の推移

指数（平成19年=100）



※野菜には、イモを含む。　「農林水産統計年報」「野菜生産状況表式調査」（農業振興課調べ）

果実

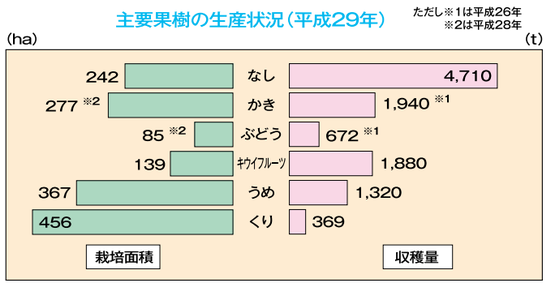
みかんをはじめ、なし、かき、ぶどう、キウイフルーツ、うめ、くりなどたくさんの種類の果樹が栽培されています。県西地域を中心とするみかんは、中晩かん※への更新などにより、おいしいかんきつの産地づくりが進められています。

なしやぶどうなどの落葉果樹の多くは、直売や宅配などで、消費者に販売されています。

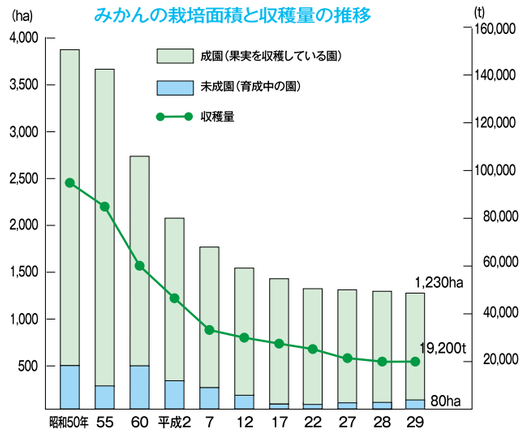
また、果樹では植えてから実が成るまでの年月がかかること、せん定等の熟練技術が必要であることを改善するため、「樹体ジョイント仕立て」の研究・普及を進めています。

※1月から5月ごろに収穫される、温州みかん以外のかんきつの総称です。

本県が開発した「樹体ジョイント仕立て」



「農林水産統計年報」



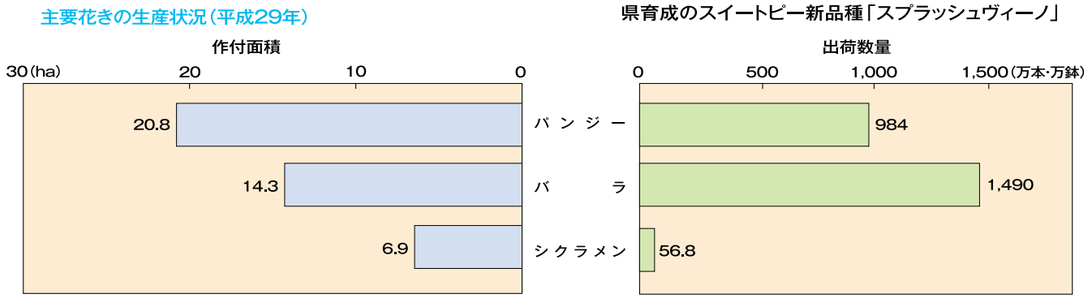
「農林水産統計年報」

花き・観賞樹

バラ、スイートピー、カーネーションなどの切花、シクラメン、プリムラ類などの鉢物、パンジーなどの花壇用苗物が生産されています。

消費地に近いため、直売も盛んに行われています。観賞樹は、横浜市や藤沢市、川崎市を中心に生産されています。

県育成のスイートピー新品種「スプラッシュヴィーノ」



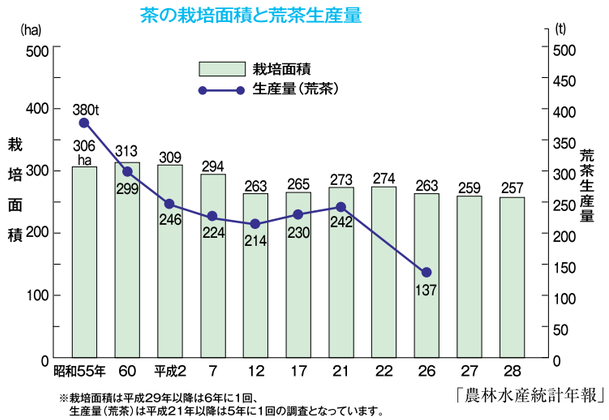
「農林水産統計年報」

茶

茶は、県西・県央・県北の中山間（ちゅうさんかん）地域の傾斜地を中心に栽培されています。

最近は、農作業の省力化を図るため、乗用型摘採機の利用を前提として、平坦地等においても栽培が行われ、新たな産地も育ちつつあります。

本県で生産されている茶は、各地域で荒茶加工した後、（株）神奈川県農協茶業センターに一元集荷され、仕上げ加工を行い「足柄茶」として販売されています。

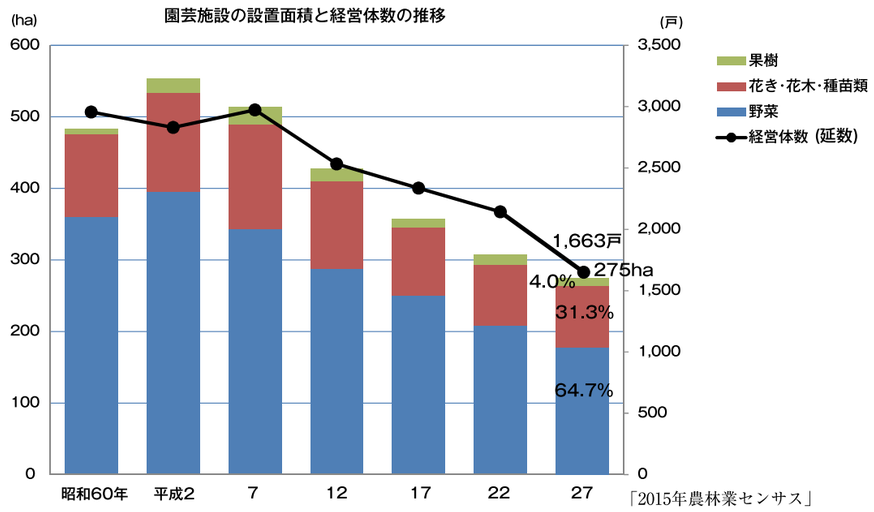


「農林水産統計年報」

農業生産手段

■園芸施設

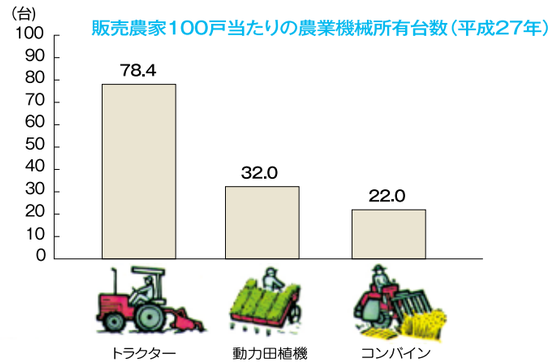
本県では、面積の限られた農地で高い収益をあげるため、温室やビニールハウスなどの施設園芸が盛んですが、高齢化や燃油高騰などの理由で、近年はやや減少傾向です。



「2015年農林業センサス」

■農業機械

トラクター、田植機、コンバインなどの農業機械の利用が進んでいます。



「2015年農林業センサス」

■畜産

本県の畜産業は、横浜港開港時の外国人を対象にした生産から始まり、150年以上の長い歴史があります。近年では都市化の進展に伴い戸数･頭数とも減少していますが、環境保全の推進により都市との調和を図る取組や、県産畜産物の知名度向上･販路拡大への取組等により、経営体質の強化を進めています。

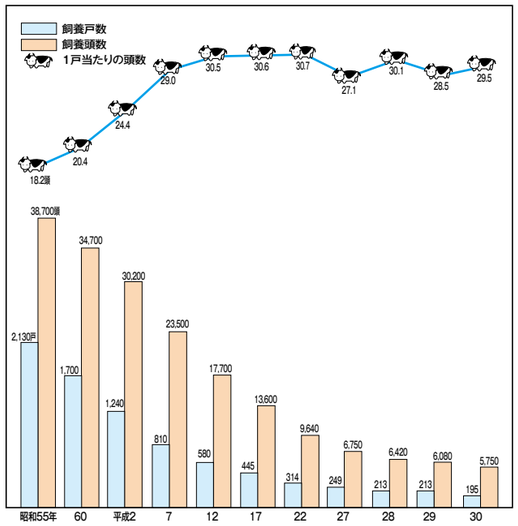
また、都市の中で行う畜産業として、農場見学の受入れや出前授業など、命や食を大切にする心を育てる「食育」機能や、未利用資源を餌として利用し、堆肥を供給する「資源循環」機能など、様々な役割を担っています。

乳用牛

109万人分に相当する新鮮でおいしい牛乳を生産しています。

一部の生産者は、アイスクリームなどの乳製品の加工販売にも取り組んでいます。

乳用牛の飼養戸数･頭数



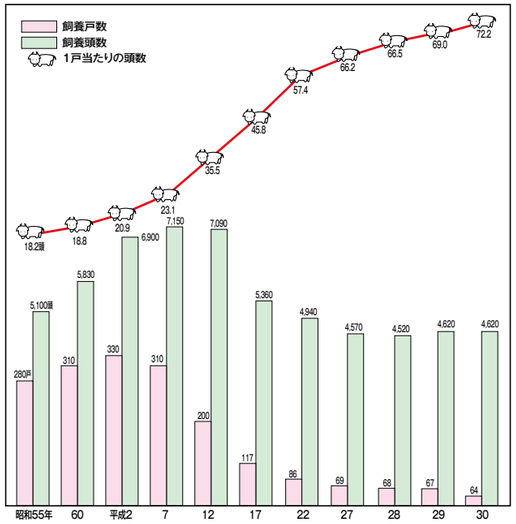
「農林水産統計年報」

牛への給餌

肉用牛

餌などに工夫をして新鮮でおいしい牛肉を生産しており、他の畜産物に比べ生産量は少ないものの、ブランド化を図る生産者や、レストランや直売所を経営する生産者も増えています。

肉用牛の飼養戸数･頭数



「農林水産統計年報」

肉用牛の肥育

「家畜防疫」への取組について

家畜の健康を守り、安全･安心な畜産物を提供するため、家畜の伝染病検査や飼養衛生管理基準のチェック等による伝染病の発生予防に取り組んでいます。また、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の重要疾病発生に備えた防疫演習を開催する等、畜産の危機管理対策にも取り組んでいます。

検査の様子

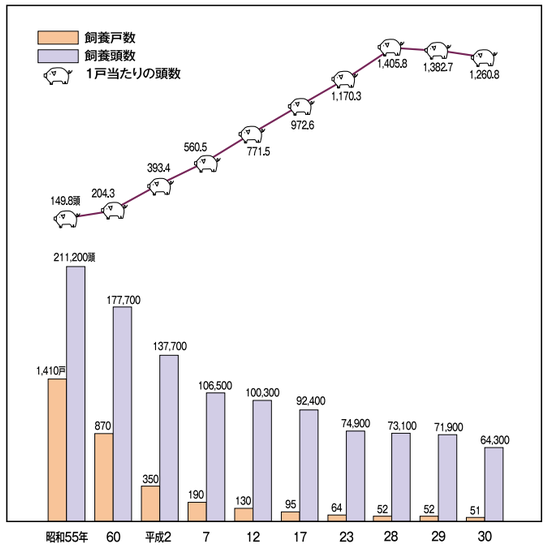
高病原性鳥インフルエンザ防疫訓練

豚

49万人分に相当する新鮮でおいしい豚肉を生産しています。

餌などに工夫をしてブランド豚肉の生産を行う農家も多く、一部の生産者は豚肉やハム･ソーセージなどの加工販売や、レストラン経営にも取り組んでいます。

豚の飼養戸数･頭数



「農林水産統計年報」

※平成22年、27年はセンサス実施年につき、統計は実施されていない。

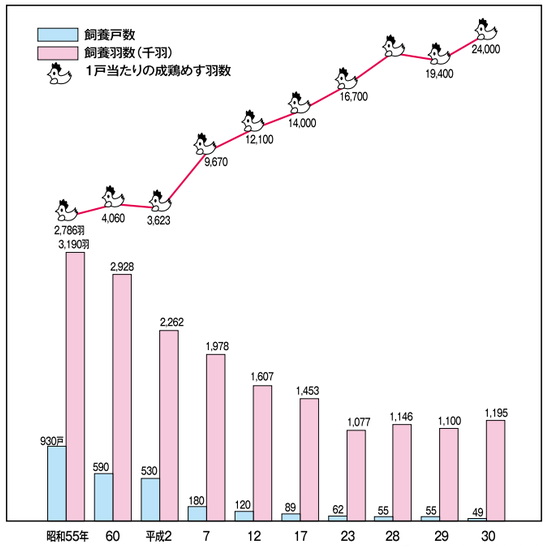
母豚と子豚

鶏

93万人分に相当する新鮮でおいしい鶏卵を生産しています。県央地域には企業的経営による大規模な養鶏場が集中しています。

餌などに工夫をして特殊卵やブランド卵を生産･直売する生産者が多く、一部の生産者はプリンや焼き菓子など加工販売にも取り組んでいます。

採卵鶏の飼養戸数･羽数



「農林水産統計年報」

(注)平成3年から300羽未満、平成10年から1,000羽未満の飼養者は除く。
※平成22年、27年はセンサス実施年につき、統計は実施されていない。

鶏卵の生産

「かながわ畜産ブランド推進協議会」の取組について

安全で安心な畜産物の提供に加え、神奈川県産の畜産物の魅力を伝え、その価値を理解・評価していただくことで、県産畜産物を意識的に選んでいただけるようにするため、県内畜産関係団体、行政機関、生産者等の密接な連携のもとに設立されました。

県産畜産物の知名度向上や販路拡大につながる企画・イベント等の事業を実施し、県産畜産物のブランド力の強化・向上を図っています。

かながわ畜産フードコレクション及び
ミルクフェスティバルの開催

若手生産者と消費者の
交流イベントの開催

バイヤー等を迎えた
農場見学会の開催